

国際共同研究事業
欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム
(Open Research Area for the Social Sciences)
平成27年度実施計画書

平成 27年 11月 26日

共同研究代表者

(和文)

所属機関・部局 大阪大学・大学院人間科学研究科

職・氏名 准教授・森田敦郎

(英文)

所属機関・部局 Osaka University・Graduate School of Human Sciences

職・氏名 Associate Professor・Atsuro MORITA

1. 研究課題名 (和文) デルタにおける不確実性への対処：デルタ管理における実践と知識の多様性

(英文) Deltas' dealings with uncertainty: Multiple practices and knowledges of delta governance

2. 共同研究実施期間

平成 28年 1月 1日 ~ 平成 30年 12月 31日(3年 0ヶ月)

(注) 本計画書は、受託機関を通して電子データにて提出してください。

5. 共同研究参加者

(1) 日本側参加者（代表者を除く）*

氏名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
Jensen Casper	大阪大学大学院人間科学研究科・特任講師	科学技術論・理論研究とメコンデルタ等での調査
木村 周平	筑波大学大学院人文社会科学部研究科・助教	人類学／科学技術論・地球科学の社会的研究
森下 翔	京都大学大学院人間・環境学研究科・博士課程院生	人類学／科学技術論・地球科学の社会的研究
古川 不可知	大阪大学人間科学研究科・博士課程院生	人類学・研究代表者の補佐
Asli Kemiksiz (新)	大阪大学人間科学研究科・修士課程院生	人類学・未来に関する文化的想像力と科学技術の相互作用についての調査研究
Liv Nyland Krause (新)	大阪大学人間科学研究科・博士課程院生	人類学・イノベーションにおける組織、文化的要素と科学技術の相互作用についての調査研究

* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

(2) 欧州側参加者*（欧州側代表者および欧州各国の代表者**）

氏名	国名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
○Arthur Petersen	英国	University College London・Professor	科学政策・英国統括者
Postdoc (未定、採用予定)	英国	University College London・Postdoc Researcher	未定・WP1 調査担当
Research Assistant (未定、採用予定)	英国	University College London・Research Assistant	科学政策・同上
Margreet Zwartveen	オランダ	University of Amsterdam・Professor	水資源管理・蘭統括者
Arjen Zegwaard	オランダ	University of Amsterdam・Postdoc Researcher	同上・WP2 調査担当
Jean-Philippe Venot	フランス	Institut de Rechercher pour le Development・CDI	開発人類学・仏統括者
Francois Molle	フランス	Institut de Rechercher pour le Development・CDI	水資源管理・WP3 調査
Patrick d'Aquino	フランス	CIRAD・CDI	同上
Nicolas Faysse	フランス	CIRAD・CDI	同上
Damien Jordain	フランス	CIRAD・CDI	同上

* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

** 欧州側代表者の氏名の前に「○」のマークをつけてください。

6. 本年度実施計画の概要

- ※ 申請書の内容を踏まえて、日本語にて記入してください。
- ※ 経費との関連がわかるように具体的に記入してください。

本年度の3ヶ月間の実施計画の柱は、①今後3年間のための研究体制の確立と、②水文モデルのグローバルな展開についての調査の開始、③それと関連する地球物理学の歴史的展開についての基礎的な理解の確立の三つである。

①研究体制の確立

今後3年間にわたる研究体制の確立のために、本年度の3ヶ月間では、基本的な備品の整備、ウェブページの発足、先行研究や利用可能な二次データの整理を集中的に行う。

基本的な備品としては、特任研究員、RA等の使用するパソコン、共同で利用するレーザープリンター、データ保存用のハードディスク、フィールドワークに使用するGPS、カメラ、研究用の書籍（科学技術論、東南アジア地域研究、水文学、天然資源管理）などを購入する。

また、研究の進捗状況を国際的に発信するための英文ホームページと国内向けに研究内容を紹介する日本語のホームページを作成する。

さらに、これまでに研究参加者自身が収集したデータ、当該分野の先行研究、利用可能な二次データの収集と整理を行う。今後の研究の効率のためにこの作業は本年度中に集中して行う必要がある。そのために特任研究員一名とRA3名を雇用する。なお、特任研究員の職務については③で詳しく説明する。

②水文モデルのグローバルな展開についての調査の開始

日本班が担当する研究テーマの中でも、デルタの水環境管理に欠かせない水文モデルの発展とその社会的背景についての調査は重要な位置を占めている。水文モデルは、主な調査地である東南アジアとモデル開発の主役となる先進国の双方にまたがって発展してきた。日本側の研究参加者たちは前者については調査経験を有しているものの、後者については新たな課題である。そのため、本年度において研究代表者の森田は、先進国における水文モデルの開発についての基礎的な調査に労力を集中する。具体的には、事実上の国際標準となっているMIKEシリーズとその開発者であるデンマーク公益企業体DHI (Danish Hydrological Institute) の調査を集中的に行う。そのための旅費として50万円強が予算に計上されている。

③地球物理学の歴史的展開についての研究

当初計画では、2月からCasper Bruun Jensenを特任准教授として雇用する予定であった。だが、申請後に大阪大学による別経費によってこの期間にJensenを大阪大学で雇用することが可能になったため、この経費を用い、新たに研究参加者の森下翔を1月から3月にかけて特任研究員として雇用することとした。当初計画では森下は、雇用されない研究参加者として3年間にわたって、地球物理学の歴史的展開についての調査研究を行う予定であった。だが、このような長期にわたる「薄い」関わりでは、効率が劣ること、森下担当の地球物理学の展開についての研究は、他の研究テーマのための基礎知識となるため、プロジェクト開始後早い段階で完了させることが望ましいこと、森下が本年度本研究に専念することが可能になったこと、から森下を1月から3月にかけて特任研究員として雇用し、担当研究テーマに関する調査研究を集中的に行うこととした。

これによって、森下の研究をプロジェクト全体の基礎として利用することが可能になるとともに、研究面での基礎作りに貢献する森下自身が、①の研究体制のデザインに積極的に関わることが可能になる。これらは、プロジェクト全体のより効率的な実施に大きく貢献すると考えられる。

なお、当初雇用予定であったJensenは、大阪大学の経費により2月から3月にかけて雇用されつつも、本プロジェクトには予定通り参加する。また、4月からは本プロジェクトによって雇用される予定である。2月から3月の期間において、Jensenは①の先行研究と二次データの収集整理の指揮をとるほか、研究全体の理論的枠組みについての研究を進める。

7. 本年度経費総額 2,728 千円

(単位：千円)

研究経費							業務委託手数料
設備備品費	消耗品費	旅費等		人件費・謝金等	その他経費	外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税*	
		国内旅費	外国旅費				
0	550		567	1035	200	128	248

- * 外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税を本経費から支出しない場合は、その理由等を「外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税」欄に記入してください。
- * 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

翌年度所要見込額	翌々年度所要見込額	3年度後所要見込額
11000	10930	8339

左の欄は該当する場合のみ記入してください。
(単位：千円)

- * 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

研究計画全体必要額
32997

2年度目以降の場合は、前年度までの執行済額も含めて記載してください。
(単位：千円)

- * 研究計画全体必要額の上限は申請書記載の額とします。

8. 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費

	細目	金額 (単位：千円)	積算内訳
設備備品費	なし		
	計	0	
消耗品費	デスクトップ PC	250	デスクトップ PC/ 1台 単価 250 千円
	ノート PC	150	ノート PC/1台 単価 150 千円
	研究課題に関する書籍	150	科学技術論、東南アジア地域、水文学などについての書籍/約 30 冊 平均単価約 5 千円
	計	550	
人件費・謝金等	特任研究員 (1名)	620	森下翔 (非常勤特任研究員) 時給 1900 円×322 時間+雇用保険料=約 620 千円
	RA (3名:各 20 時間、100 時間、190 時間)	415	古川不可知 時給 1400 円×20 h=28 千円 Liv Nyland Krause 時給 1400 円×100h=140 千円 Asli Kemiksiz 時給 1300 円×190h=247 千円
	計	1035	
その他経費	HP 製作費用	200	日本語・英語両表記の HP 作成発注費用
	計	200	

備考：

- ① 細目は設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費（「通信費（切手・電話等）」「運搬費」「印刷費」等（手引 8-8 参照）の別に記入してください。
- ② 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、については、「積算内訳」の欄に品名または人物名、単価および数量を明記してください。

9. 交流計画

(a) 日本側参加者（代表者を含む）の国内出張計画

出張者 (氏名)	出発地 (都市名)	用務先 (都市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**

* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

** 本経費使用予定の有無を記入すること

(b) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国への渡航計画

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**
森田敦郎	コペンハーゲン	オランダ・ アムステルダム	2月下旬に 10日程度	用務先：University of Amsterdam, Wageningen University, 研究計画の打ち合わせ及 びオランダと東南アジア の間のデルタ管理をめぐ る国際ネットワークの調 査 (c)に記載するデンマー ク出張中に行う予定。	有

* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

** 本経費使用予定の有無を記入すること

(c) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国以外の国への渡航計画*

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間**	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担***
森田敦郎	大阪	デンマー ク・コペン ハーゲン	2月中旬～ 3月末(6～ 7週間程 度)	用務先：IT University of Copenhagen, University of Copenhagen, DHI (Danish Hydrological Institute) 用務内容：上記三つの機関 にて、水文モデルの発展に ついての調査を行う ※なお、本旅行期間中に (b)に記載のオランダへ の出張(10日程度)を行う 予定。	有

* 外国出張の渡航先は原則として、相手国のみを渡航先とします。ただし、当該共同研究の研究成果発表を目的とする学会等への出席や、フィールドワーク等で当該第三国へ行くことが必須である研究上の理由がある場合に限り、相手国以外の国を訪問することは可能です。

** 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

*** 本経費使用予定の有無を記入すること

(d) 相手国側研究者の来日計画

出張者 (国名・氏名)	用務先	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)

* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」